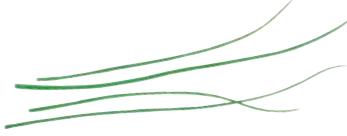




第96期 事業のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

エスビー食品株式会社

Star Anise 	Marjoram 	Rosemary 	Dill 	Ciboulette 	
Shiso 		Cardamon 	Italian Parsley 	Chili Pepper 	Sweet Basil 
Clove 	Chamomile 	Cinnamon 	Black Pepper 	Saffron 	

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに当社第96期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰と米国発の金融不安の影響により徐々に減速の度を強め、さらに、昨秋の世界的な金融危機を境として景気は急速に悪化いたしました。

食品業界におきましては、雇用や所得への不安が増すなかで消費低迷による売上の伸び悩みと原材料価格によるコスト増という影響を受けました。また、食の安全・安心に加えて、価格も含めた製品価値に対するお客様の意識の高まりへの対応が求められてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推し進めてまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かすとともに、安全・安心な製品をお届けいたしますため、トレーサビリティ(生産履歴)を確保する情報のシステム化をより充実させてまいりました。そして、生産現場での作業品質の向上を目指した仕組み作りを進めるなど、安全・安心を支える体制の一層の強化を図り、お客様にご満足いただける製品の提供に努めてまいりました。また、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比36億44百万円増の1,229億7百万円(前期比103.1%)、営業利益は前期比5億7百万円増の43億4百万円(前期比113.4%)、経常利益は前期比3億1百万円増の38億26百万円(前期比108.6%)、当期純利益は前期比1億96百万円増の20億53百万円(前期比110.6%)となりました。

なお、当連結会計年度における設備投資は、新製品生産のための設備増設をはじめ、自社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定向上、生産性の向上を目的とした設備の更新・改良、そして本社屋の建替え工事などにより総額41億40百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果が期待されますものの、企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化など、先行きには懸念材料も多く、当面は厳しい経済状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、お客様の内食化傾向というプラスの要因がありますものの、個人消費の回復が期待できないなかで、価格も含めた価値ある製品の開発や安全・安心対策の強化などがより一層求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと考えております。

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであ

ります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でおお客様の視点に立った活動をさらに推進してまいります。

「SPICE & HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスやハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスやハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスやハーブに関する情報発信を行ってまいりたいと考えております。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともにトレーサビリティ（生産履歴）を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様

にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

特に、百年に一度と言われるような現在の危機的な経済状況におきましては、原点に帰り基本を見直すことが必要と考え、企業理念のもとスパイスとハーブを核とした事業活動に邁進し、当社グループの強みをさらに高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長

江戸 龍太郎

スパイス&ハーブ関連部門

● スパイス&ハーブ

着実に市場に浸透してきておりますフレッシュハーブを加えまして、新たに<スパイス&ハーブ>と名称を変更した当製品区分におきましては、主力製品の「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが好調に推移し、売上、シェアともに伸ばいたしました。また、キッチンで育て、摘み取って新鮮なまま料理にお使いいただける新製品の「キッチンハーブ」シリーズを発売するなど、フレッシュハーブ製品も堅調に推移し、売上に寄与いたしましたことから、売上高は前期比9億40百万円増の181億42百万円となりました。



● 即席

昨年春に発売いたしました、著名シェフの監修による地中海の素材を活かした「王室料理人の地中海カレー」が引き続き好調を維持いたしました。また、本年2月に「ゴールデンカレー」と「ゴールデンハヤシライスソース」のリニューアルを実施いたしました。そして、お客様の健康志向の高まりにお応えして、おいしさそのままにカロリー 50%オフを実現した新製品の「ハーブ」シリーズに新たに「カレーハーブディナーカレー」も加わり、シリーズ全体が売上に貢献いたしましたことから、売上高は前期比7億36百万円増の344億53百万円となりました。



● 香辛調味料

チューブ製品におきましては、「風味推薦」シリーズや「名匠」シリーズなどがお客様のご支持を得て順調に推移いたしました。また、本年2月には主力製品の「本生」シリーズのリニューアルを行い、使用しているわさびを100%本わさびとした「本生 本わさび」を発売するなど、製品改良を施し、さらに製品の価値向上に努めましたが、香辛調味料全体としての売上高は前期比7億48百万円減の250億17百万円にとどまりました。



● インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、奥深い味わいのデミグラスベースのカレーソースにチーズが溶け込んだ「デミグラスチーズカレー」などの新製品とともに、「なっとくのカレー」や業務用カレーなどの既存品も順調に推移いたしました。また、パスタソースでは、「生風味」シリーズの「生風味スパゲッティソースたらこ」や「予約でいっぱいのお店」シリーズがお客様のご評価をいただき、高いシェアを獲得いたしましたことから、売上高は前期比19億74百万円増の263億28百万円となりました。



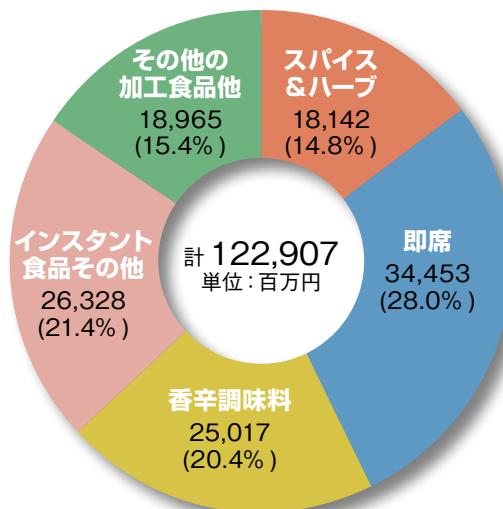
以上の結果、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前期比29億2百万円増の1,039億41百万円(前期比102.9%)となりました。

● その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、セット米飯の「ピアット」シリーズが新製品を含め好調に推移し、シェアをさらに伸ばいたしました。また、お客様の健康意識の高まりとともに一層のご支持をいただきました「十八穀ごはんの素」などの「穀物充実」シリーズも順調に売上を拡大いたしました。さらに、調理済食品につきましても、前期実績を上回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前期比7億41百万円増の189億65百万円(前期比104.1%)となりました。



連結売上高構成比



フレッシュハーブ事業の展開

当社は、「スパイスとハーブはS&B」のコーポレートメッセージのもと、さまざまな製品を世に問うとともに、広告・レシピ提案や販売促進活動などの施策を組み合わせ、日本のスパイスやハーブ文化の発展に尽くしてきました。こうしたなかで、フレッシュハーブ事業は1987年にスタートし、現在では、全国の生産者の協力を得て、取り扱い品目は約50にのぼり、年間売上は20億円を超えるに至りました。

昨年10月に、参入初期の頃から重要な生産拠点として全国にフレッシュハーブを供給してきた沖縄県において、JAおきなわ主催の式典をはじめ、ハーブ契約栽培20周年を記念する行事が執り行われ、関係者の方々とここまでの歴史を振り返ることができました。また、同11月には、キッチンで育て、摘み取って新鮮なまま料理に使っていただける「キッチンハーブ」シリーズを発売しました。栽培期間中は化学農薬を不使用とし、ISO9001：2000を取得した農場において徹底的な品質管理を行うなど、安全・安心対策も充実させています。ポットタイプであることから、ガーデニングを楽しむ感覚で、必要なときに必要な分だけ取って、香り豊かで彩りの良い料理を手軽に作るができます。

今後とも、スパイス&ハーブのトップメーカーとして、フレッシュハーブ市場のさらなる拡大を目指します。



「S&B 杯ちびっ子健康マラソン大会」完走者100万人達成

「21世紀を担う人作り」をテーマに、スポーツを通じて心身ともに健康な子ども達を育成することを目的に1984年より開催している「S&B 杯ちびっ子健康マラソン大会」は、昨年10月に島根で行われた第1190回大会において、完走者が100万人を達成しました。

この大会は、現在、全国40ヶ所あまりで各地区の取引先企業や関係各位の多大なる支援のもとに運営がなされており、地域の活性化にも貢献しています。また、最近では、食とスポーツという側面からも、大会の会場内において、参加するお子様だけでなく、そのご家族の方々が一緒になってスパイスやハーブに触れていただけるコーナーを用意しています。

このように当社では、スパイス&ハーブを通じて「食の楽しさ、正しい知識」をお伝える活動が、「食育」に貢献できるものと考えています。



即席製品が相次いで受賞

食品産業新聞社主催の第38回食品産業技術功労賞において、昨年発売した「王室料理人の地中海カレー」が商品部門賞を受賞しました。食品産業技術功労賞は、食品産業の発展に著しく貢献した技術および商品を開発された企業・団体を毎年顕彰しているものです。

「王室料理人の地中海カレー」は、王室の料理長を務めたこともあるダニエル・マルタン氏が監修した、地中海のおいしい素材にこだわったカレーとして、カレーに対するこだわりを持つ方々を中心に支持されてきました。そして、カレーの需要が高まる夏季に向けて、より深みのあるソースに仕上げ、また、清涼感の強いスパイスを多く使用するなど、味わいや満足感をさらに追求するためのリニューアルも実施しています。

また、日本食糧新聞社主催の第27回食品ヒット大賞において、「ハーフ」シリーズが優秀ヒット賞を受賞しました。食品ヒット大賞は、その年に食品市場を活性化した飲食品を表彰するもので、当社は、昨年の「地中海」シリーズに続いて、2年連続の受賞となりました。

「ハーフ」シリーズは、昨年の発売開始以来、カレーやシチューのおいしさをそのままにカロリーや脂質を抑えた製品として、お客様のご支持を得て、当社即席部門の売上をけん引しました。また、本年2月には「カレーハーフディナーカレー」を追加発売し、製品ラインナップの充実を図りました。

内食回帰の傾向がみられるなか、お客様の多様なニーズにお応えした価値ある製品で、市場の活性化を目指していきます。



各種お手続きその他のご案内

①住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社にお申出ください。

②未払配当金のお支払い

証券会社の口座の有無にかかわらず、株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

③株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するご案内

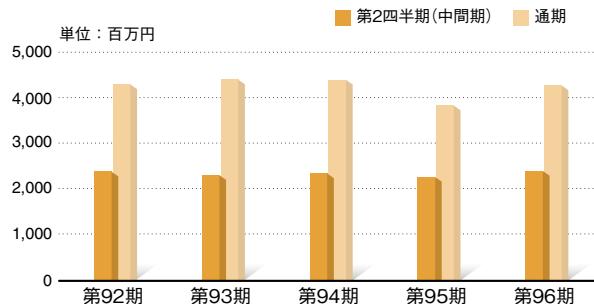
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」が振替制度で指定していない漢字等が含まれる場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に送付いたします通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

業績の推移(連結)

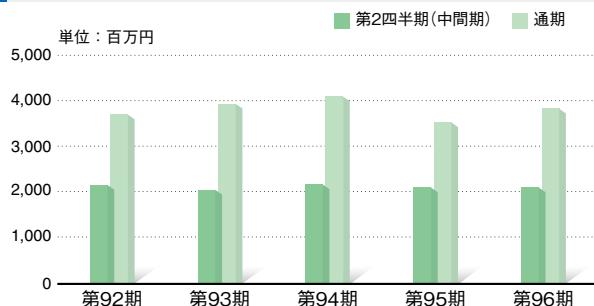
売上高



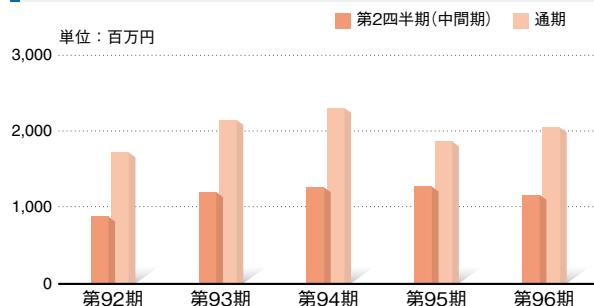
営業利益



経常利益



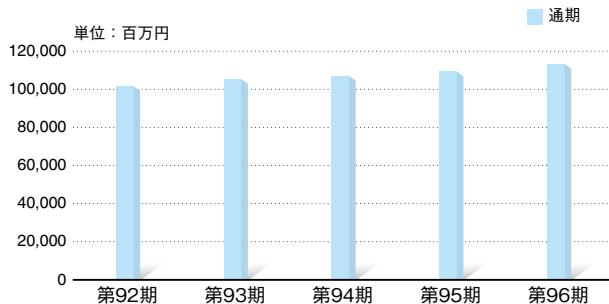
当期純利益



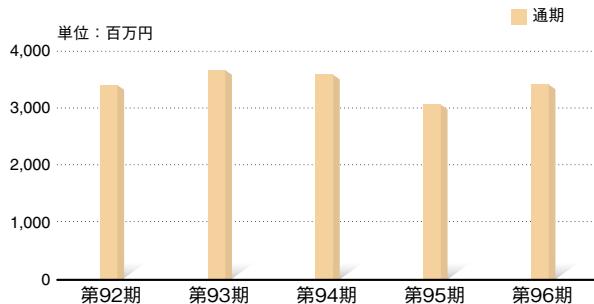
区 分		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	(百万円)	110,470	114,375	115,754	119,262	122,907
営 業 利 益	(百万円)	4,292	4,398	4,393	3,797	4,304
経 常 利 益	(百万円)	3,827	3,935	4,054	3,524	3,826
当 期 純 利 益	(百万円)	1,722	2,147	2,306	1,857	2,053
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	38.97	59.76	66.20	53.32	59.01
純 資 産	(百万円)	21,695	23,692	24,077	23,564	23,833
総 資 産	(百万円)	90,016	96,736	96,059	94,511	95,985

業績の推移(単体)

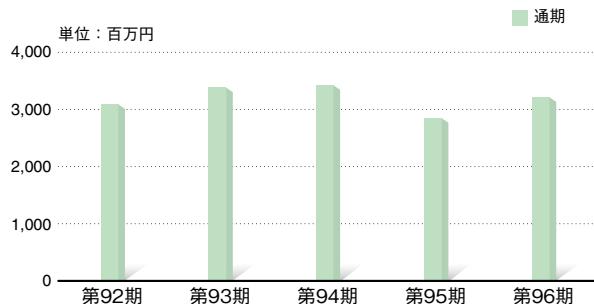
売上高



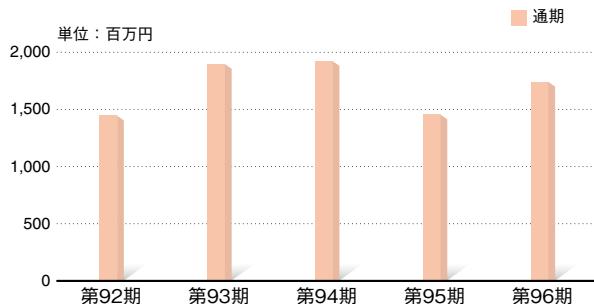
営業利益



経常利益



当期純利益



区 分	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第96期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高 (百万円)	101,558	105,353	106,954	109,801	113,297
営業利益 (百万円)	3,405	3,667	3,588	3,040	3,428
経常利益 (百万円)	3,088	3,381	3,422	2,823	3,206
当期純利益 (百万円)	1,444	1,895	1,921	1,464	1,741
1株当たり当期純利益 (円)	39.62	52.57	55.16	42.03	49.99
純資産 (百万円)	20,902	22,674	22,648	21,791	21,853
総資産 (百万円)	75,518	82,572	78,876	76,834	77,957

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	53,500	54,845
現金及び預金	15,268	15,424
受取手形及び売掛金	21,712	23,287
有価証券	500	—
たな卸資産	8,461	—
商品及び製品	—	4,066
仕掛品	—	1,345
原材料及び貯蔵品	—	3,613
繰延税金資産	1,533	1,602
短期貸付金	6,841	5,900
その他	593	521
貸倒引当金	△1,408	△916
固定資産	41,010	41,139
有形固定資産	27,443	28,939
建物及び構築物(純額)	9,202	10,988
機械装置及び運搬具(純額)	5,715	5,608
工具、器具及び備品(純額)	1,281	1,337
土地	10,345	10,338
リース資産(純額)	—	47
建設仮勘定	899	618
無形固定資産	1,029	880
のれん	35	32
リース資産	—	8
その他	993	840
投資その他の資産	12,536	11,319
投資有価証券	6,866	4,587
長期貸付金	1,811	2,110
繰延税金資産	2,123	3,057
その他	2,060	1,921
貸倒引当金	△325	△358
資産合計	94,511	95,985

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	57,338	52,132
支払手形及び買掛金	11,938	12,123
短期借入金	29,700	26,472
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	—	14
未払金	7,766	8,756
未払法人税等	809	952
繰延税金負債	17	14
賞与引当金	1,124	1,132
その他	1,982	2,664
固定負債	13,608	20,019
長期借入金	5,567	11,772
リース債務	—	44
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,583
退職給付引当金	5,374	5,523
債務保証損失引当金	68	167
負ののれん	—	44
長期未払金	981	812
その他	30	72
負債合計	70,946	72,151
[純資産の部]		
株主資本	26,625	28,248
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	19,574	21,219
自己株式	△36	△59
評価・換算差額等	△3,110	△4,414
その他有価証券評価差額金	893	△402
土地再評価差額金	△3,983	△3,987
為替換算調整勘定	△19	△25
少数株主持分	48	—
純資産合計	23,564	23,833
負債純資産合計	94,511	95,985

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	119,262	122,907
売上原価	66,344	70,079
売上総利益	52,917	52,828
販売費及び一般管理費	49,120	48,523
販売促進費	29,577	28,468
広告宣伝費	3,680	3,747
貸倒引当金繰入額	5	91
給料及び手当	3,970	4,099
賞与引当金繰入額	556	573
退職給付費用	630	656
減価償却費	519	600
その他	10,180	10,286
営業利益	3,797	4,304
営業外収益	491	442
受取利息	117	108
受取配当金	117	122
不動産賃貸料	55	51
為替差益	68	—
その他	132	160
営業外費用	763	920
支払利息	740	768
貸倒引当金繰入額	0	126
その他	22	26
経常利益	3,524	3,826
特別利益	249	57
固定資産売却益	51	1
投資有価証券売却益	0	13
貸倒引当金戻入額	168	—
受取保険金	27	—
ゴルフ会員権売却益	—	10
受取補償金	—	28
その他	1	3
特別損失	322	404
固定資産除却損	45	118
投資有価証券評価損	43	85
貸倒引当金繰入額	—	44
債務保証損失引当金繰入額	30	99
役員退職慰労金	9	—
確定拠出年金移行費用	148	—
その他	45	57
税金等調整前当期純利益	3,451	3,479
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,527
過年度法人税等	171	—
法人税等調整額	243	△108
法人税等合計	1,588	1,418
少数株主利益	5	6
当期純利益	1,857	2,053

連結株主資本等変動計算書

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,744
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,744
資本剰余金	
前期末残高	5,343
当期変動額	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	5,343
利益剰余金	
前期末残高	19,574
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,053
持分法の適用範囲の変動	5
土地再評価差額金の取崩	4
当期変動額合計	1,645
当期末残高	21,219
自己株式	
前期末残高	△ 36
当期変動額	
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
持分法の適用範囲の変動	△ 18
当期変動額合計	△ 23
当期末残高	△ 59

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本合計	
前期末残高	26,625
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,053
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
持分法の適用範囲の変動	△ 12
土地再評価差額金の取崩	4
当期変動額合計	1,622
当期末残高	28,248
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	893
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,295
当期変動額合計	△ 1,295
当期末残高	△ 402
土地再評価差額金	
前期末残高	△ 3,983
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4
当期変動額合計	△ 4
当期末残高	△ 3,987
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 19
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5
当期変動額合計	△ 5
当期末残高	△ 25

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 3,110
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,304
当期変動額合計	△ 1,304
当期末残高	△ 4,414
少数株主持分	
前期末残高	48
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 48
当期変動額合計	△ 48
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	23,564
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,053
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
持分法の適用範囲の変動	△ 12
土地再評価差額金の取崩	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,353
当期変動額合計	269
当期末残高	23,833

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,976	△ 3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409	△ 1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	△ 339
現金及び現金同等物の期首残高	15,610	15,681
現金及び現金同等物の期末残高	15,681	15,341

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

貸借対照表

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	43,755	45,120
現金及び預金	11,677	11,943
受取手形	5,072	5,165
売掛金	15,993	17,615
商品及び製品	4,271	3,934
仕掛品	1,175	1,285
原材料	2,525	—
貯蔵品	145	—
原材料及び貯蔵品	—	3,364
前払費用	301	233
繰延税金資産	1,114	1,198
短期貸付金	1,530	1,050
金銭信託	500	—
その他	111	99
貸倒引当金	△665	△770
固定資産	33,078	32,837
有形固定資産	19,212	20,594
建物(純額)	5,838	7,678
構築物(純額)	312	404
機械及び装置(純額)	3,436	3,323
車両運搬具(純額)	15	16
工具、器具及び備品(純額)	641	694
土地	8,166	8,159
リース資産(純額)	—	39
建設仮勘定	801	278
無形固定資産	983	833
借地権	41	41
商標権	4	3
ソフトウェア	865	713
リース資産	—	6
電話加入権	50	50
その他	21	17
投資その他の資産	12,882	11,409
投資有価証券	6,565	4,351
関係会社株式	898	909
出資金	476	369
関係会社出資金	205	305
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,031	1,960
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	52	25
繰延税金資産	1,904	2,722
退職給付引当保険掛金	37	—
長期保険掛金	305	—
差入保証金	363	—
敷金	189	—
その他	—	854
貸倒引当金	△154	△91
資産合計	76,834	77,957

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	44,693	38,993
支払手形	5,065	4,577
買掛金	9,288	9,578
短期借入金	8,115	10,055
1年内返済予定の長期借入金	7,535	2,288
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	—	12
未払金	7,469	8,369
未払費用	298	288
未払法人税等	666	801
預り金	53	53
前受収益	11	11
賞与引当金	945	943
設備関係支払手形	422	1,127
経費関係支払手形	821	—
営業外支払手形	—	884
固定負債	10,348	17,110
長期借入金	2,707	9,426
リース債務	—	36
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,583
退職給付引当金	4,925	5,066
債務保証損失引当金	130	173
長期未払金	971	806
長期預り金	27	17
負債合計	55,042	56,104
[純資産の部]		
株主資本	24,920	26,243
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,869	19,196
利益準備金	436	436
その他利益剰余金	—	—
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	182	174
別途積立金	14,818	15,818
繰越利益剰余金	1,732	2,067
自己株式	△36	△41
評価・換算差額等	△3,128	△4,389
その他有価証券評価差額金	854	△402
土地再評価差額金	△3,983	△3,987
純資産合計	21,791	21,853
負債純資産合計	76,834	77,957

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	109,801	113,297
売上原価	59,513	63,079
商品及び製品期首たな卸高	3,434	4,271
当期製品製造原価	29,416	30,383
当期商品仕入高	30,934	32,358
合計	63,784	67,014
商品及び製品期末たな卸高	4,271	3,934
売上総利益	50,288	50,217
販売費及び一般管理費	47,247	46,789
販売促進費	29,713	28,772
荷造運搬費	2,290	2,363
広告宣伝費	3,667	3,729
貸倒引当金繰入額	5	91
給料及び手当	3,661	3,793
賞与引当金繰入額	548	544
退職給付費用	612	635
減価償却費	453	564
その他	6,294	6,294
営業利益	3,040	3,428
営業外収益	397	385
受取利息	115	102
受取配当金	113	119
不動産賃貸料	78	73
その他	90	89
営業外費用	614	607
支払利息	481	546
社債利息	70	32
貸倒引当金繰入額	0	9
その他	62	18
経常利益	2,823	3,206
特別利益	281	43
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	201	—
受取保険金	27	—
受取補償金	—	28
ゴルフ会員権売却益	—	10
その他	1	3
特別損失	300	295
固定資産除却損	24	107
投資有価証券評価損	43	84
貸倒引当金繰入額	—	23
債務保証損失引当金繰入額	40	42
確定拠出年金移行費用	148	—
その他	42	37
税引前当期純利益	2,803	2,954
法人税、住民税及び事業税	917	1,245
過年度法人税等	164	—
法人税等調整額	257	△31
法人税等合計	1,339	1,213
当期純利益	1,464	1,741

会社情報

会社概要 (平成21年3月31日現在)

- 商号 エスピー食品株式会社
- 本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- 設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資本金 1,744百万円
- 従業員数 1,179名
- 主要な事業内容 スパイス&ハーブ(カレー粉、コショウ、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生 本わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34,885,585株
- 単元株式数 500株
- 株主数 4,262名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
峯栄興業株式会社	3,045 ^{千株}	8.73 %
山崎兄弟会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大日本印刷株式会社	861	2.47
第一生命保険相互会社	622	1.78
株式会社三井住友銀行	611	1.75

役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役	山崎 勝	監査役(常勤)	中山 俊明
代表取締役社長	江戸 龍太郎	監査役(常勤)	小池 宗夫
専務取締役	荻原 敏明	監査役	松延 洋平
専務取締役	山崎 雅也	監査役	谷 修
専務取締役	山崎 明裕		
取締役常務執行役員	佐藤 哲也	執行役員	中野 史夫
取締役常務執行役員	前澤 孝一	執行役員	宮寺 良則
取締役常務執行役員	黒田 恒夫	執行役員	小形 博行
		執行役員	熊谷 裕孝
		執行役員	丹野 好生
		執行役員	齋藤 眞理

主な事業所 (平成21年6月26日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	静岡BU	静岡県
八丁堀ハーブテラス	東京都	中部BU	愛知県
板橋スパイスセンター	東京都	北陸BU	石川県
北海道BU	北海道	関西BU	大阪府
北東北BU	岩手県	四国BU	香川県
南東北BU	宮城県	中国BU	広島県
首都圏北部BU	埼玉県	九州北BU	福岡県
首都圏東部BU	千葉県	九州南BU	鹿児島県
首都圏中央BU	東京都	沖縄BU	沖縄県
首都圏西部BU	東京都	上田工場	長野県
首都圏神奈川BU	神奈川県	東松山工場	埼玉県
新潟BU	新潟県	宮城工場	宮城県
長野BU	長野県		

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。



単元未満株式の買増制度について

1単元(500株)に満たない株式を所有されている株主様は、1単元に不足する数の株式を当社に買増請求することができます。

1単元の株式をお持ちいただくと、株主総会で議決権行使が可能となり、また、株主優待制度が受けられます。

お手続きなどの詳細につきましては、以下のとおりお問い合わせください。

- ・単元未満株式を証券会社に開設している口座に預託されている場合
…その証券会社
- ・単元未満株式を特別口座に預託されている場合
…日本証券代行株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部
(電話照会先)	☎0120-707-843
(ホームページアドレス)	http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
公告方法	電子公告により行います。(URL: http://www.sbfoods.co.jp/) なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主優待制度	有

